

## 地方分権改革に関する政権公約の検証結果について

平成 21 年 8 月 11 日  
全国市長会 会長 森 民 夫

1. 総選挙を真近に控え、政党の政権公約に本会の地方分権に関する政策提言や要望を反映させるとともに、その後の検証等フォローアップに関する方策を検討するため、正副会長、支部長、各委員会委員長等で構成される政策推進委員会のもとに「政権公約調査委員会」を設置した。
  - ・ 政権公約調査委員会においては、各政党の政権公約に盛り込むべき地方分権に関する重点 10 項目を取りまとめ、7 月 9 日、自由民主党、公明党及び民主党に要請活動を行った。
2. その後、政権公約調査委員会においては、各政党から発表された政権公約を分析、検証するとともに、8 月 7 日に開催された「地方分権改革に関する公開討論会」に出席し、直接、各政党に対して基礎自治体に対する認識等に関する質疑を行うとともに、改めて地方分権改革の推進を要請した。
  - ・ 以上の経過を踏まえ、政権公約調査委員会においては、政策推進委員会との協議調整を経て、別紙のとおり、各政党の政権公約への本会要請事項の反映状況や検証結果を取りまとめた。
3. 本会の要請等を踏まえて公表された政権公約の策定や公開討論会の議論などを通じて、各政党においては、総じて基礎自治体を重視した地方分権の実現について理解が深まったものと認識しているが、本会が指摘している政権公約上の問題点や課題については、引き続き、早急に見直し・改善を図るよう求めるものである。
  - ・ 本会としては、今後とも、政権公約の内容及びその実施について継続的に検証し、真の地方分権の実現を推進してまいりたい。